

事業概略書

事業名	新しい相談支援事業の方向性をふまえた相談支援専門員および事業所育成のあり方に関する研究
事業目的	<p>地域で暮らす障害者にとって、情報の提供や福祉サービスを楽しむ際に、本人のニーズに寄り添いきめ細やかに対応してくれる相談支援事業者は重要な存在である。しかし、障害者自立支援法以降市町村事業に位置付けられた相談支援事業の、全国における地域間格差が指摘されているのも事実である。今回の研究では相談支援事業の充実に寄与するため、相談支援事業者及び相談支援専門員の人材育成のあり方について検証し、現場に即した研修カリキュラム開発・提示することで相談支援事業の機能強化と平準化を図り、もって障害のある人が地域で安心して暮らすことを目的として実施した。</p>
事業概要	<p>1 現状の都道府県における研修の実態から、必要とされる現場型研修カリキュラムのあり方について検討を実施した。また本来相談支援事業者及び相談支援専門員が習得すべきスキルをどの段階（経験年数等）でどの程度の学習カリキュラムが必要なのか検証を実施した。また研究事業の成果検証として現場型（OJT研修プログラム）モデル研修を全国二カ所（東京・大阪）実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研究会の開催（7回実施） ・モデル研修会の開催（東京59名、大阪88名参加） ・全国活動状況の現状調査・分析（指定都道府県においてWEB調査実施） ・報告書の作成（現場型モデル研修の提示及び相談支援研修に関する現状と今後について） <p>2 あらたな時代を迎えた中で、今後の相談支援事業者及び相談支援専門員のあり方や方向性について公開研究会を開催し、研究事業の検証を実施した。（研究会参加者 300人）</p>
事業実施結果及び効果	<p>都道府県研修で実施されている人材育成のための相談支援従事者研修で、相談支援専門員の資質として保持する必要がある内容について、補足研修が必要であることが検証できた。同時に相談支援事業者及び相談支援専門員として経験年数や実績等によるキャリアパスのあり方についての検証が実施できた。継続して相談支援マトリックスの作成に向けていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ひとつは現場型実践研修であり、現場活動に即した研修カリキュラムを提案し、全国二カ所でモデル研修として実施。アンケート結果も概ね好評であった。 ・またWEB調査結果から相談支援専門員のキャリアアップの必要性と相談支援事業者が考慮すべき人材育成についての方向性が明らかになり、引き続きブラッシュアップ研修等のカリキュラムの検討の必要性が明らかになった。 ・特に現任研修のあり方については都道府県独自の取り組みが実施されている現状があり、今回の研究事業から現任研修カリキュラムの全国平準化が必要であることも明らかになった。 ・今回モデル研修として提示したカリキュラムを始め、現場で即戦力化できる内容の検討及び研修体系のあり方について日本相談支援専門員協会の課題点として、今後も継続して研究・検証していく必要性を感じている。
事業主体	<p>〒520-3216 滋賀県湖南市若竹町1-6 特定非営利活動法人 日本相談支援専門員協会 TEL：0748-75-6920 E-MAIL：office@nsk09.org</p>